

RIETI BBL Webinar

「IMF世界経済見通し： 一戦争の影が差す世界経済」コメント

2026年6月3日

RIETIコンサルティングフェロー 中島厚志

(IMF経済見通し)

- ・中東戦争とホルムズ海峡閉鎖、重要エネルギー施設の損傷により世界経済見通しは急速に悪化し、世界成長率は2026年3.1%(前回見通し3.3%)へ下方修正、インフレ率は2026年4.4%(前回見通し3.8%)へ上振れ
- ・IMFは、今回見通しを、紛争の期間・強度・範囲が限定的で、混乱が2026年半ばまでに薄れる前提の「参考見通し」として提示。紛争長期化を想定するadverse scenarioでは2026年の世界成長率が2.5%、インフレ率が5.4%へ悪化し、エネルギー施設被害が拡大するsevere scenarioでは成長率が2026年・2027年とも2%程度、インフレ率が6%近傍まで上昇するとの見方
- ・2026年成長率見通しで、米国は、財政政策や金融緩和効果、生産性上振れ、AI/テック関連投資を支えに底堅さを維持するも、関税引き上げが景気を下押し。ユーロ圏は、エネルギー価格高と製造業の弱さ、ユーロ実質高により減速。日本は、外需の弱さと中東紛争が重石なるも、内需の持ち越しと財政・物価対策が下支え
- ・なお、IMFは、上振れ要因としてAI関連投資の拡大と生産性向上、構造改革の進展、貿易緊張の緩和を挙げるとも、AI期待の剥落や金融市場調整も含め、当面のリスクは下振れ方向に大きく偏るとの見方

【IMF：日米ユーロ圏の2026年経済成長見通し】

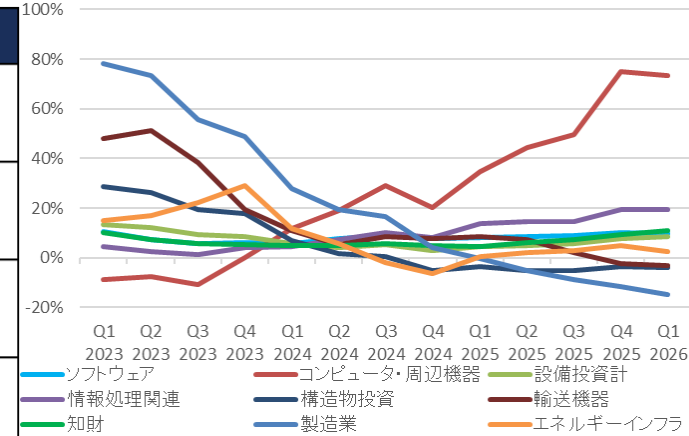
	2026年成長率	1月見通し比	景気動向	上振れ・下振れ要因と背景
米国	2.3%	▲0.1%pt	底堅さ維持	関税引き上げは景気を下押し。一方、財政政策、2025年の金融緩和効果、生産性上振れ、テック関連投資が下支え。エネルギー純輸出国のため、中東紛争の影響は相対的に限定的。
ユーロ圏	1.1%	▲0.2%pt	減速・下振れ	2025年末のドイツでの財政支出増による景気上振れは剥落。中東紛争に伴うエネルギー価格高、ウクライナ侵攻後から続くコスト高の残存、製造業の弱さ、ユーロ実質高が重石。
日本	0.7%	横ばい	減速も下支え	外需の弱さと中東紛争が重石。一方、2025年からの内需主導成長の持ち越し、政府の財政刺激策、エネルギー価格上昇を抑える政府措置が成長を下支え。

○ 米国では、主要AIハイパースケラーだけで100兆円規模となる設備投資計画を公表・実施しており、AI・クラウド関連投資がけん引して米国GDPを押し上げ

- ・ 米国の1-3月期実質経済成長率では、民間設備投資がGDPを1.4%（寄与度、前期比年率）押し上げており、実質経済成長率(+2.0%)の最大の寄与項目
- ・ 主要財別設備投資増減率では、情報処理関連やコンピューター・周辺機器が前年比+19.8%と高い伸びを維持し、AI・クラウド投資が牽引。ソフトウェア投資や知的財産投資も底堅く推移

【米ハイパースケラー:2026年設備投資計画】 (出所) 各社Q1 2026決算 などより抽出 【米国:主要財別設備投資の推移】

	2026年 設備投資計画	前年比	主な投資対象 ①AI・チップ ②データセンター ③発電・エネルギー	主な戦略
Amazon (AWS)	\$2,000億 (32兆円)	+100%	①独自AIチップ開発・GPU大量調達 ②クラウド向け巨大データセンター ③原子力・再生エネ長期購入契約(約20GW)、原発隣接地に\$200億超を投資	4社最大の投資額 FCF前年比▲95%圧縮 ジャンパーCEO「保守的(これは動かない)」
Microsoft (Azure)	\$1,900億 (30兆円)	+111%	①AI処理向けGPU・独自チップ大量調達 ②クラウド向け巨大データセンター ③廃炉原発の再稼働契約(20年・835MW)、世界最大のクリーンエネルギー確保(40GW)	うち\$250億は購入価格上昇分 AI収益\$370億(+123%、前年比)
Alphabet (Google)	\$1,800~1,900億 (29~30兆円)	+236%	①独自AIチップ開発 ②Google Cloud向け巨大データセンター ③発電会社を直接買収(\$47.5億)、小型原子炉・太陽光・水力発電大規模確保	Google Cloud売上前年比+63% 「AI需要が供給を上回る」と明言
Meta (Instagram 等)	\$1,250~1,450億 (20~23兆円)	+76%	①AI広告・推薦システム、独自AIチップ開発 ②自社専用の巨大データセンター ③原子力発電所との長期購入契約(6.6GW)、太陽光長期購入契約(約10GW)	投資の大半は内部利用 設備投資対売上比率54%と最高水準
Apple (Apple Intelligence)	4年で\$5,000億 (米国投資・80兆円) 年間約\$650億	参考値	①AIサーバー製造(米国内) ②全米データセンター拡大 ③半導体工場建設(TSMC連携)、発電投資は相対的に小規模	関税対応として米国内製造を前面に 4年で\$5,000億投資 2万人新規採用、製造アカデミー設立
SpaceX AI (SpaceX+xAI 統合)	\$300~400億+ (推計・5~6兆円)	推計値 (非公開)	①世界最大規模のAIデータセンター (GPU55万台超・自家発電1GW以上) ②宇宙空間のデータセンター計画 ③大規模電力を自家発電で一部賄う方針	xAIをSpaceXが\$2,500億で統合(2026/2) 2025年xAI赤字\$6.4億
Tesla (EV/Robotics/Chips)	\$250億(4兆円) +Terafab \$200~450億	+178% (本体)	①EV・ロボット(Optimus)生産設備 ②半導体工場(Tesla・SpaceX・xAI共同) ③太陽光パネル・蓄電池(Tesla Energy)、自社データセンター・工場の電力を自給	Tesla史上最大設備投資(23年比3倍) Terafabは別枠で\$200~450億(推計) SpaceX・xAIとの半導体垂直統合進行

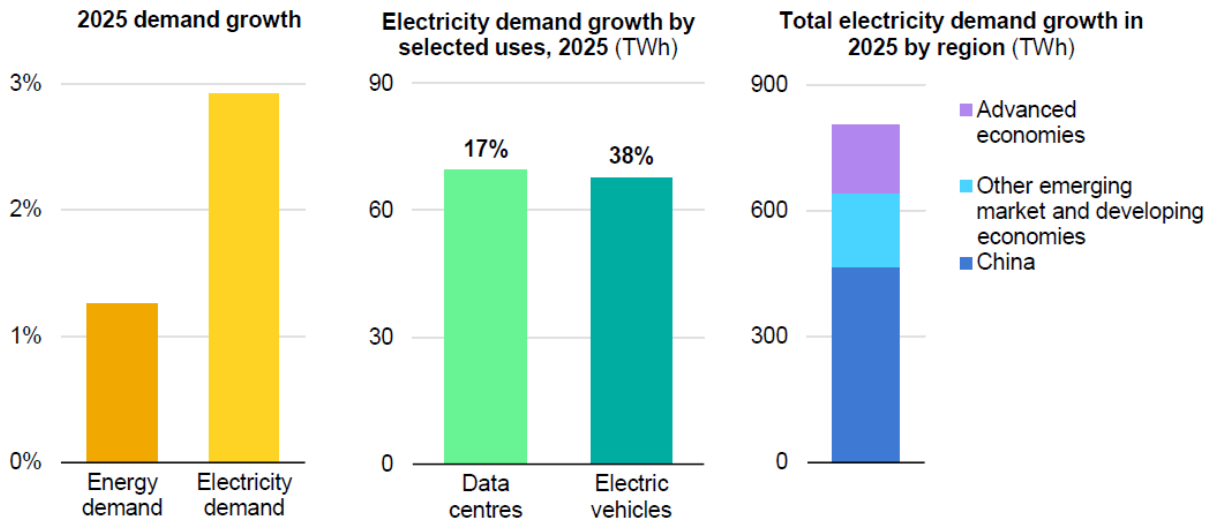


(注) 前年同期比、名目、季節調整値 (出所) 米商務省

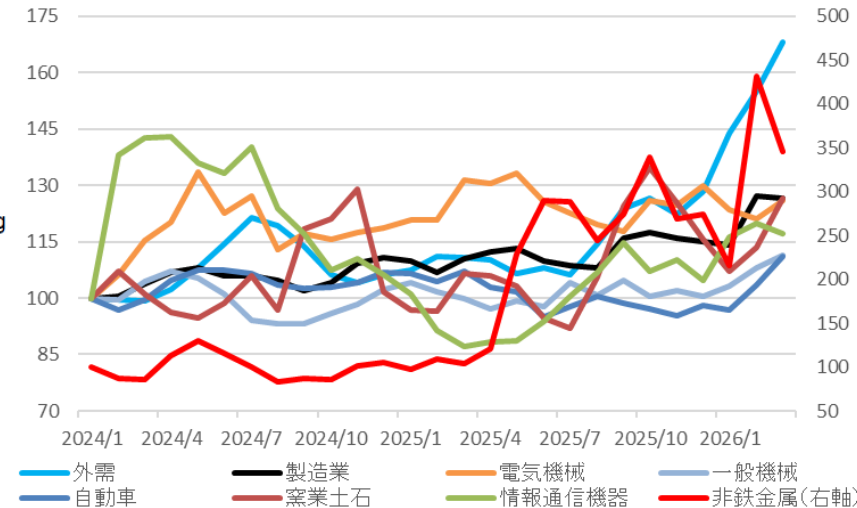
○ 米国のAI・クラウド関連投資は、EV向けなど社会電化に伴う電力需要増とも相まって世界電力需要を増加。中東紛争が終結すれば、AI・データセンター・電力需要が景気回復を後押しする可能性

- ・ IEAは、2025年の世界電力需要が前年比約+3%となり、世界エネルギー需要の伸び率+1.3%の約2.3~2.4倍になったと公表(Global Energy Review 2026)。データセンター向け電力需要増(+17%)とともに、EV向け電力需要(+38%)や産業・家計・商業ビルなど幅広い最終需要が世界電力需要を押し上げと指摘
- ・ 内外のAI関連投資や電力需要の高まりで、日本の機械受注も外需主導で非鉄金属中心に急伸

【世界エネルギー需要：電力需要とその内訳】



【日本：製造業主要業種別機械受注の推移】



IEA. CC BY 4.0.

(注)3カ月移動平均。2024/1=100、名目、季節調整値
(出所)内閣府「機械受注統計調査」

Note: TWh = terawatt-hour.

(出所)IEA, "Global Energy Review 2026"、2026/4

【質問事項】

1. 米国のAI/テック投資がデータセンターや電力確保まで含めた巨額投資を行っており、米国中心ながら日本企業にもプラスの影響を及ぼしている。今後早期に中東紛争が終結する場合、とりわけ米国経済に大きな景気の上振れが生じて世界経済も支えるようにも見えるが、AI/テック投資が世界経済に与える影響をどのようにご覧になるか、ご教示いただきたい。
2. ロシアのウクライナ侵攻以来、米国の関税引き上げに今次中東紛争があり、世界経済分断、エネルギー・経済安全保障の強まり、主要国財政赤字拡大などで、世界経済では物価・金利水準が構造的に高止まりの方向に動いていると見ることはできるか。お考えを伺いたい。
3. 昨年の米国の関税引き上げや今次中東紛争による原油・天然ガスと石油関連製品の供給懸念にもかかわらず、米国と中国は巨額の貿易収支赤字と黒字は基本的に変わっていない。世界貿易不均衡を是正していかなければ、今後も自由貿易を阻害する動きが生じる可能性があるが、どのように貿易不均衡是正を図るべきか、お考えを伺いたい。